

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093866	栃木県	高根沢町	町村 V-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			88.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	83.2%
公用車運転	○	直営のまま継続	92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職までは現状維持	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		今後一層は委託で行うが、地区からの要望や災害など臨機応変な対応が求められるため、継続して一部直営での作業も行う。	95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	4	1	25.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度導入へのメリットがあまりない。	0	23.6%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度導入へのメリットがあまりない。	0	30.5%	40.0%	
プール	0	0			0	45.2%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	82.1%	86.7%	
休養施設(公園、山等の管理)	1	1	100.0%		0	87.5%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	38.9%	58.8%	
産業情報提供施設	2	1	50.0%	事業内容との関係から直営で運営すべき施設である。	1	68.9%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%	
大規模公園	0	0			0	24.2%	44.3%	
公営住宅	3	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度導入へのメリットがあまりない。	0	0.0%	15.3%	
駐車場	1	1	100.0%		0	14.7%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	4.8%	22.3%	
図書館	3	3	100.0%		0	18.3%	19.8%	
博物館(博物館、資料館、美術館)	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度導入へのメリットがあまりない。	1	度計収集、保存、研究に加えて、企画展などの開催にあたっては職員の常駐が必要であると考える。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度導入へのメリットがあまりない。	1	経費削減のため、非専任職員を配置している。	20.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度導入へのメリットがあまりない。	0		21.1%	51.6%
会館、研修所等(市民活動支援)	0	0			0	36.4%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	83.3%	48.5%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	事業内容との関係から直営で運営すべき施設である。	1	母子保健等の事務事業の実施にあたっては職員の常駐が必要と考えている。	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0	28.3%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託済	→	委託率	—
------	-----	---	-----	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	—
------	---	--------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	16.3%	0.0%
類似団体	31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	—
------	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	令和5年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。